



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

子ども・若者貧困研究センター

相対的貧困率の長期的動向： 1985-2015

阿部 彩

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

- 本報告は、厚生労働省の許可を受けて、厚生労働省「平成25年、28年国民生活基礎調査」の個票を用いて推計されたものです。（承認番号：平成29年9月25日 厚生労働省発政統0925第3号）。
- 本報告は科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（平成29～32年度、代表者：阿部彩）の一環として行っています。
- 本報告の数値を引用する場合は、必ず、以下の引用元を明記してください。：

阿部彩（2018）「相対的貧困率の長期的動向：1985-2015」科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」報告書

【問い合わせ】

首都大学東京 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

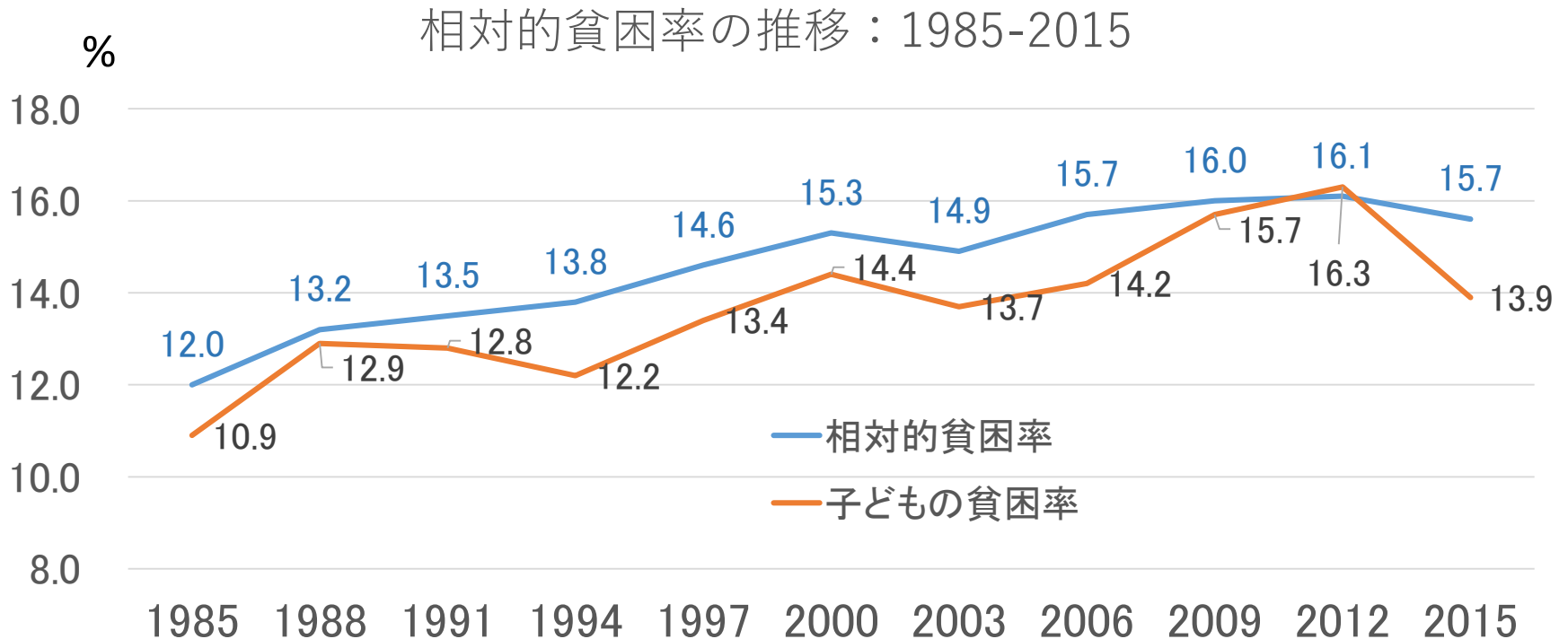
阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館358号室

Tel: 042-677-2065

日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



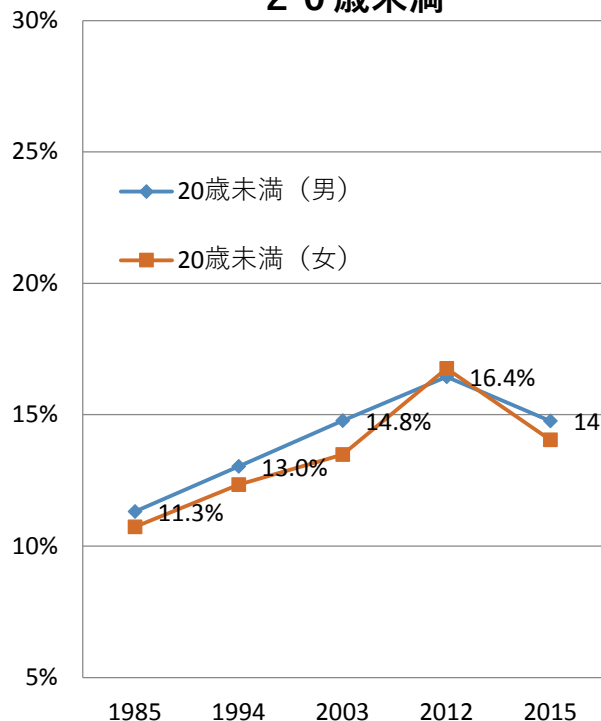
出所：厚生労働省(2017) 『平成28年国民生活基礎調査 結果の概況』

このグラフは、厚生労働省が『国民生活基礎調査』の大調査年（3年毎）のデータを用いて相対的貧困率を公表しているものです。

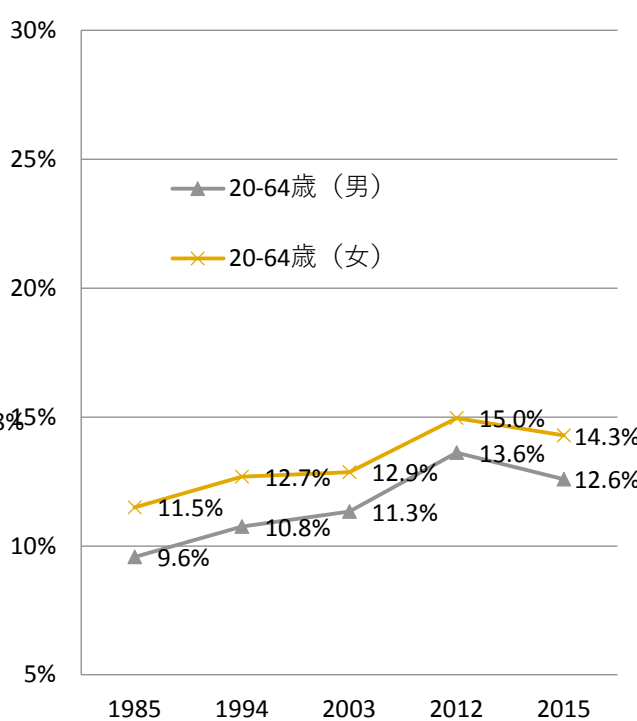
本報告においては、同調査の1985年から2015年までのデータを使って、30年間の属性（年齢、性別等）別の推移を見ていきます。

年齢3階層別の貧困率の推移：1985-2015

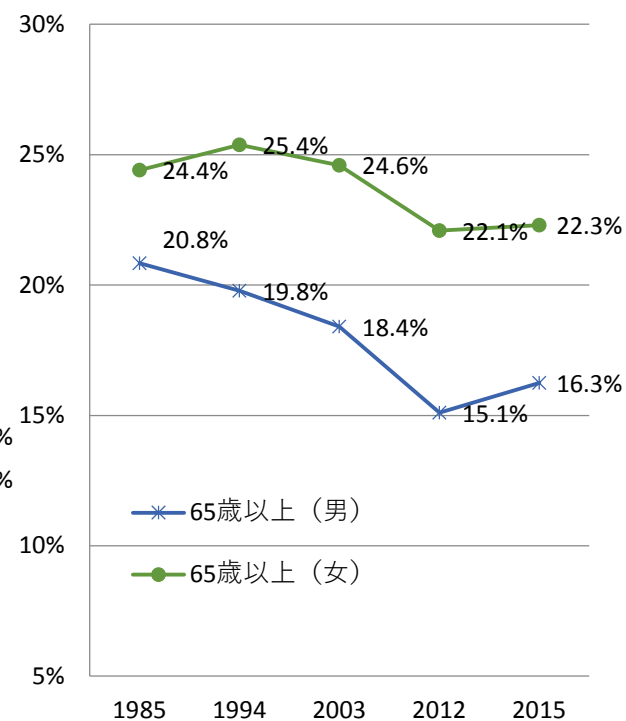
20歳未満



20-64歳

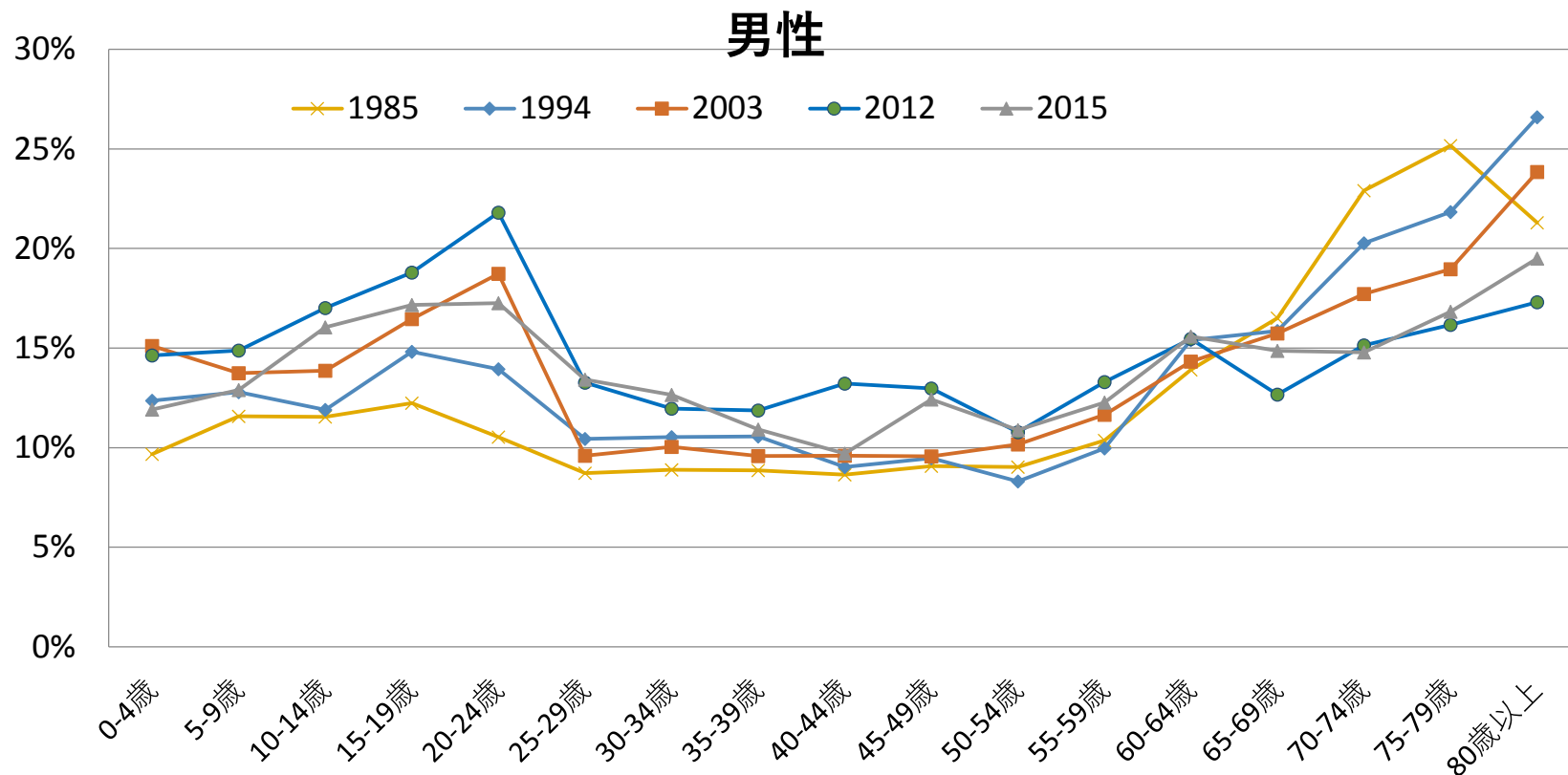


65歳以上



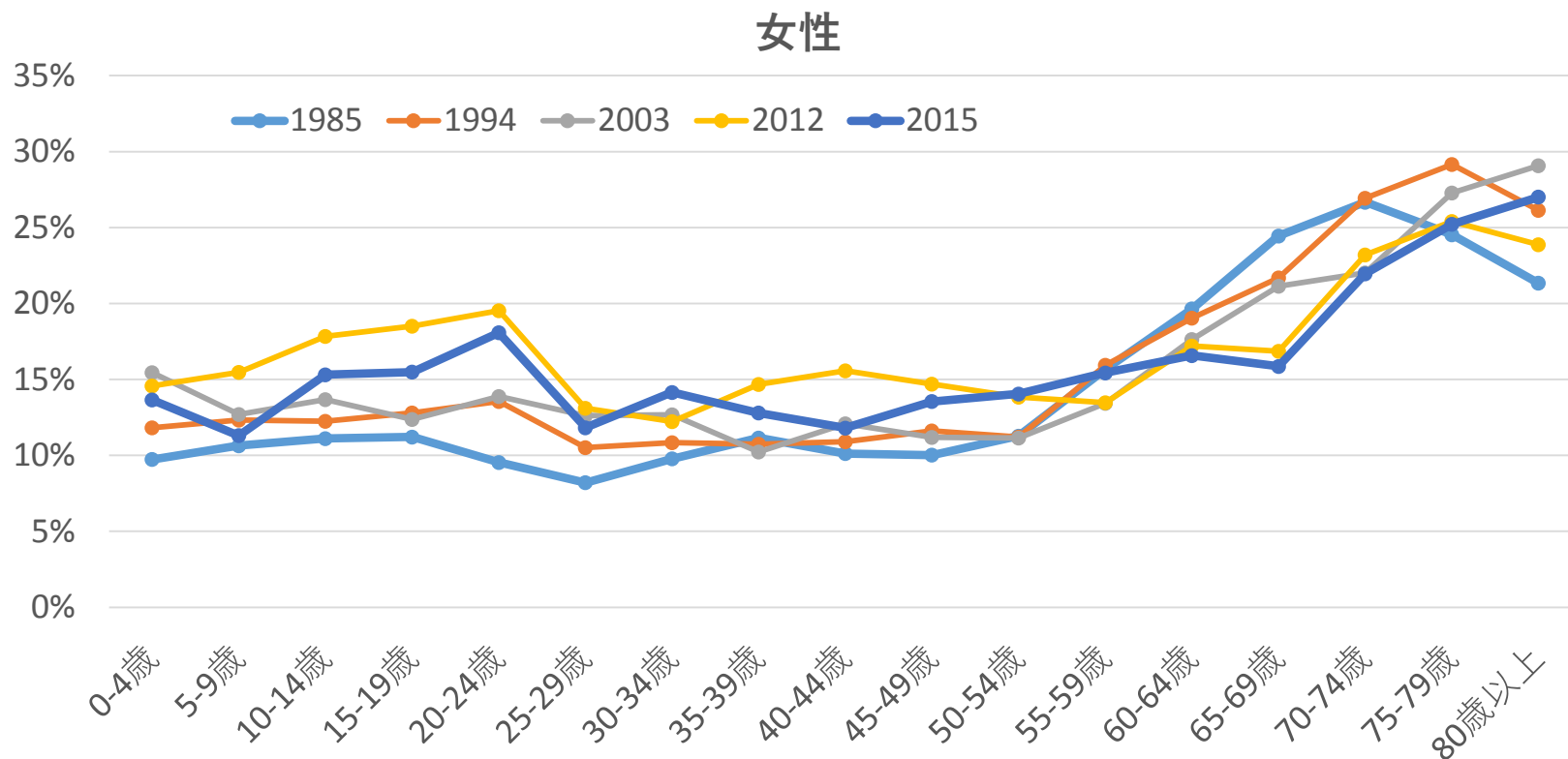
- 20歳未満については、2012年まで急増。その後、2015年にて若干減少したものの、1985年に比べると、まだ高い。
- 20-64歳については、1985年から2015年にかけて、景気による増減はあるものの、概ね上昇。
- 65歳以上については、特に男性において2012年まで大きく減少。その後、若干上昇。女性の減少は男性ほど大きくない。

年齢層別の貧困率の推移：男性



- 1985年から2012年にかけて、20-24歳をピークとする「山」が出現。逆に、55歳後半から上昇していた貧困率の「山」が徐々に減少。

年齢層別の貧困率の推移：女性

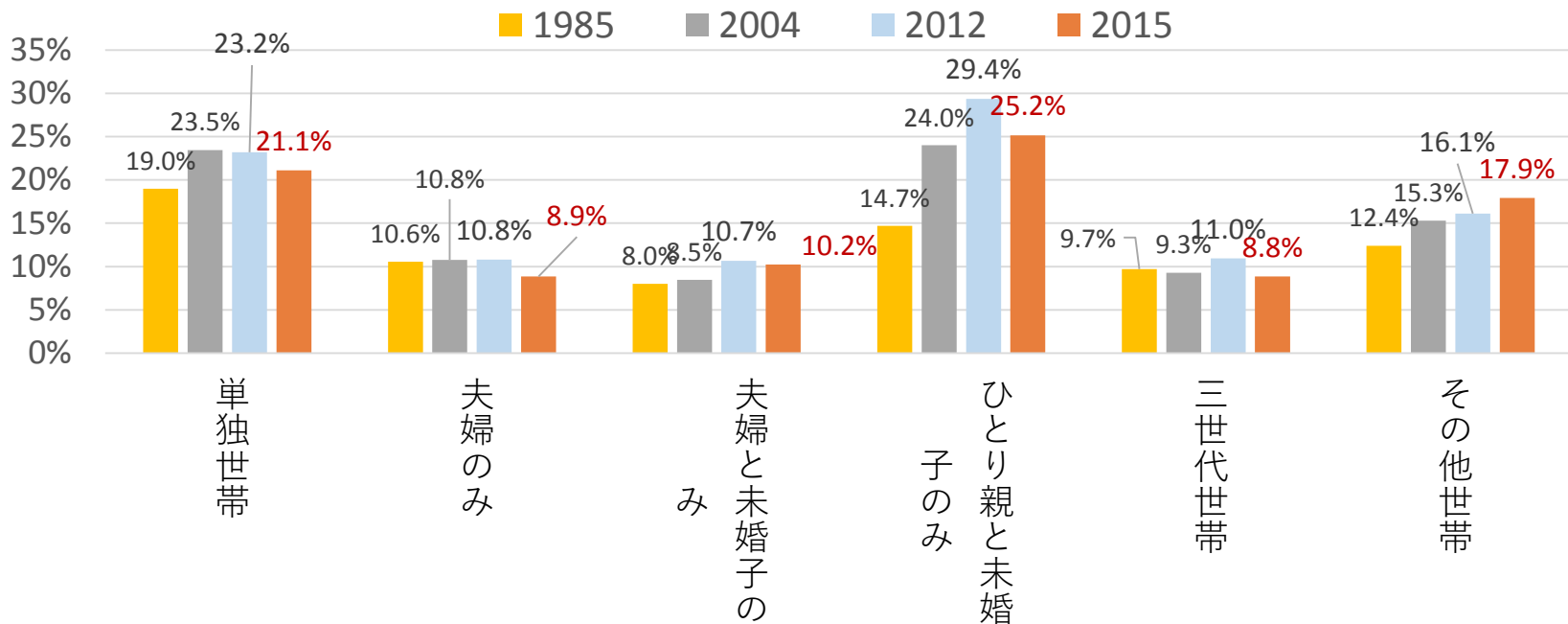


- 男性と同様に、1985年から2012年にかけて、20-24歳をピークとする「山」が出現。
- 高齢期の貧困率は、2015年にも存在するが、1985年よりも高い年齢層で上昇する。

世帯構造別の貧困率：長期動向

男性（20-64歳）の貧困率の推移： 世帯構造別

男性（20-64歳）の貧困率：世帯構造別



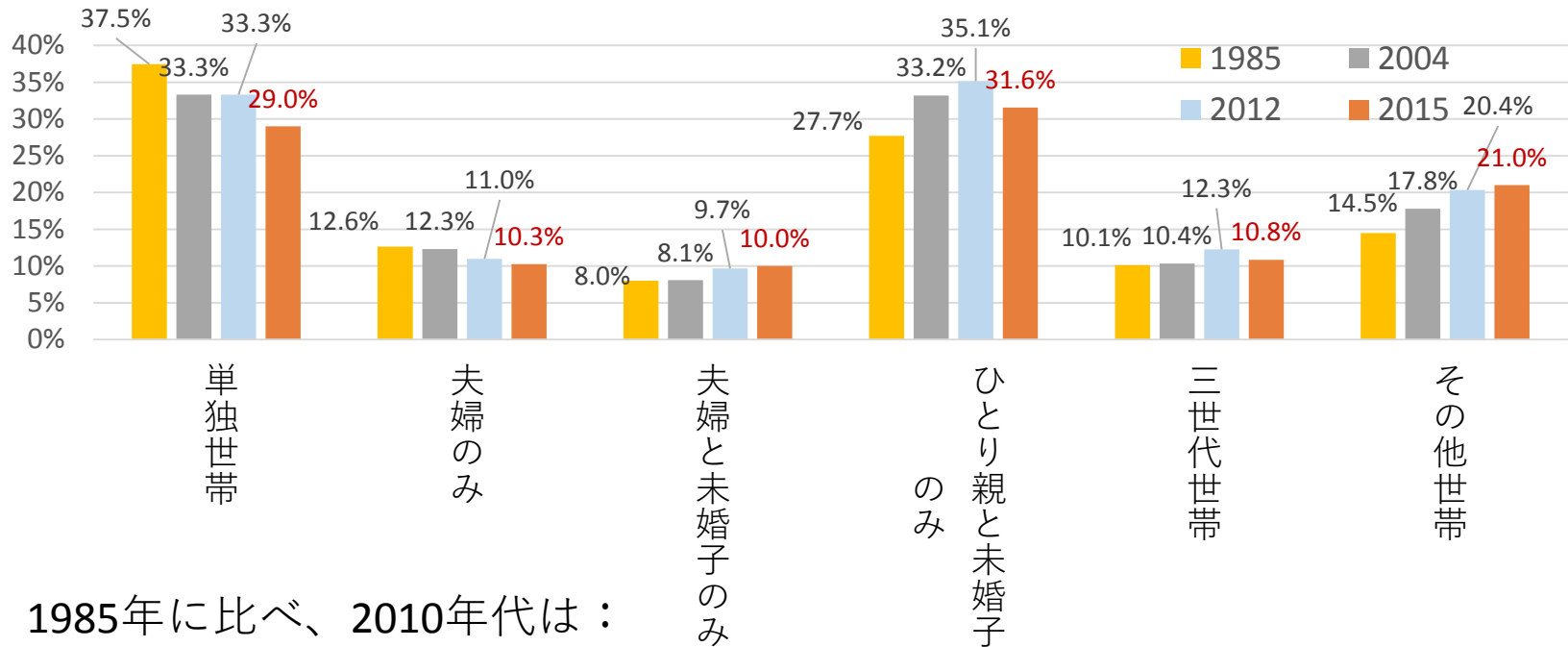
1985年に比べ、2010年代は：

- 勤労世代の男性の貧困率は、ひとり親と未婚子のみ世帯(*)、その他世帯で大きく上昇。
- 単独世帯、夫婦と未婚子のみ、といった割合が増えている世帯でも上昇傾向。

(*)ここでいう「ひとり親と未婚子」は年齢を区切っていないので、子が成人している場合も含む

女性（20-64歳）の貧困率の推移： 世帯構造別

女性（20-64歳）の貧困率：世帯構造別



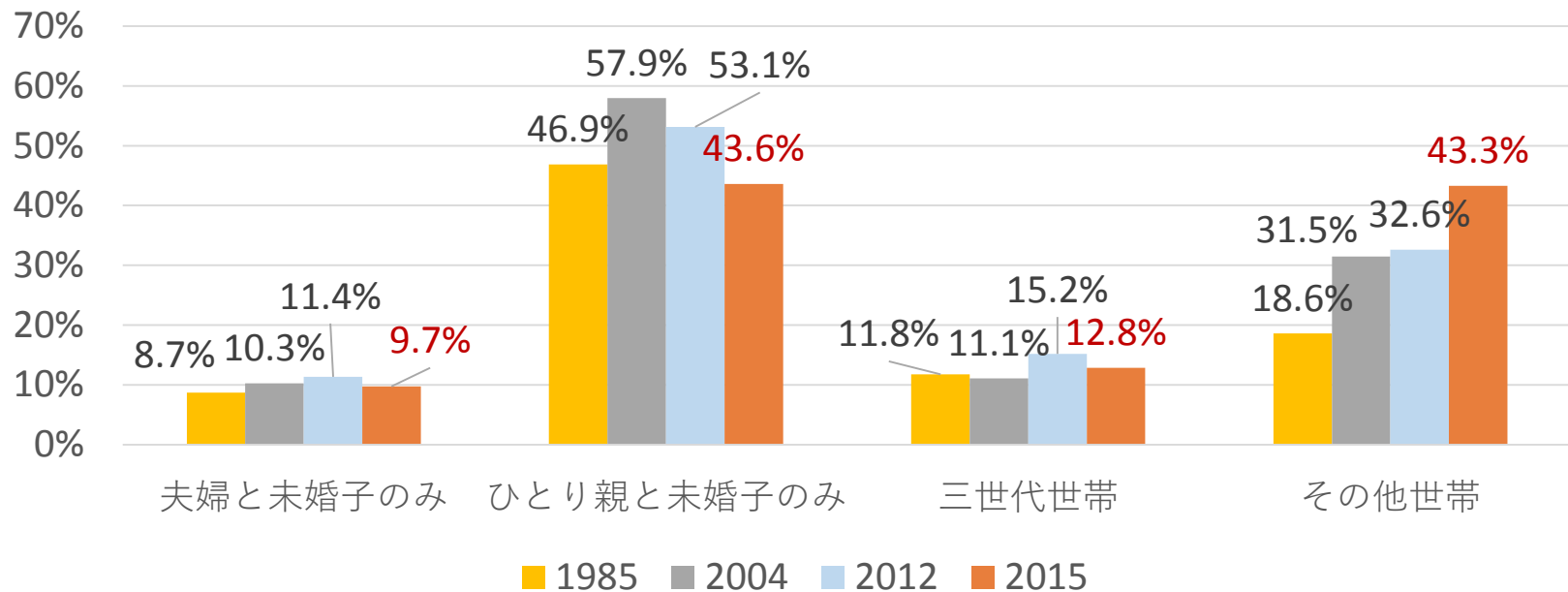
1985年に比べ、2010年代は：

- 単独世帯の貧困率は下降しているものの、未だに約3割。
- 子どものいる世帯（ひとり親と未婚子のみ、夫婦と未婚子のみ、三世帯世帯）は、上昇傾向。
- ひとり親と未婚子のみ世帯の貧困率は、貧困率がさらに高くなっている。

(*)ここでいう「ひとり親と未婚子」は年齢を区切っていないので、子が成人している場合も含む

子ども（20歳未満）の貧困率の推移： 世帯構造別

子どもの貧困率：世帯タイプ別

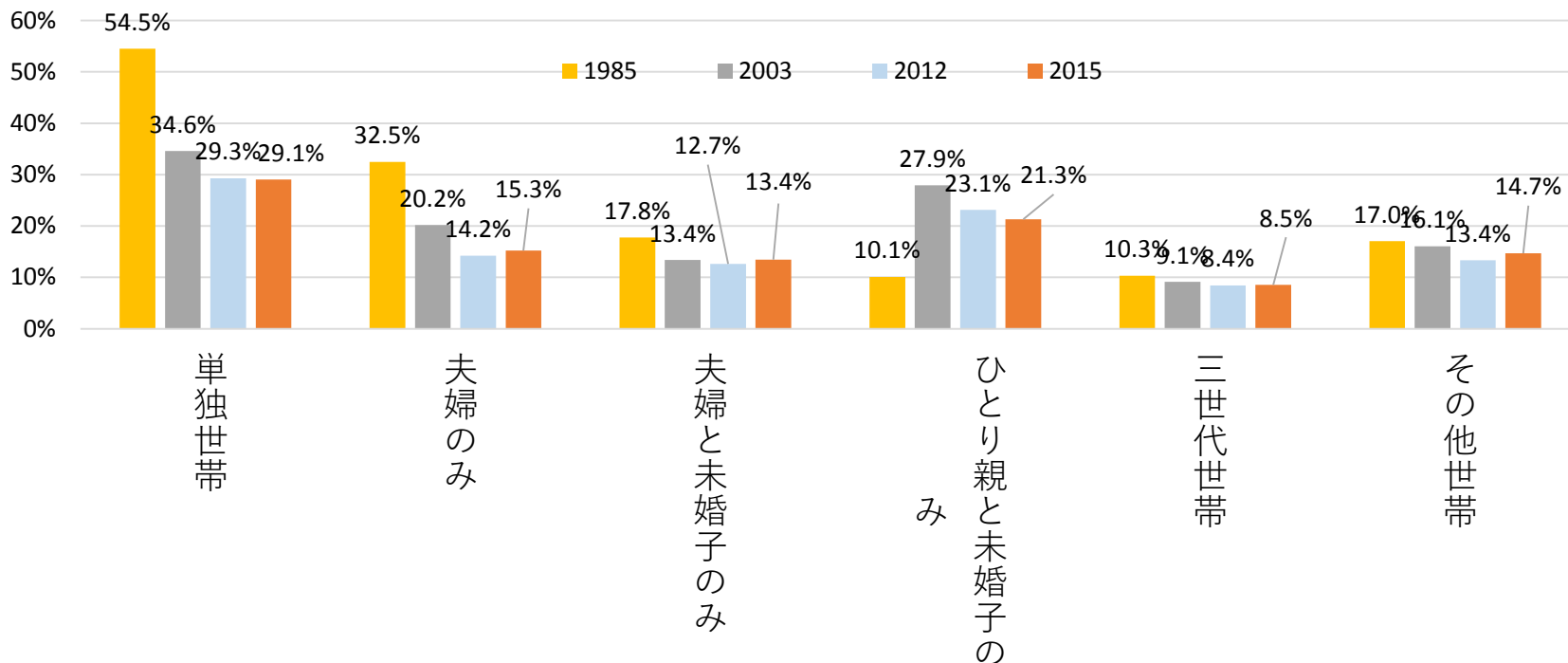


1985年に比べ2010年代は：

- 「夫婦と未婚子のみ」「三世代世帯」「その他世帯」にて、貧困率が上昇。
- 「ひとり親と未婚子のみ」は下降したものの、その差は3%ほどにすぎず、この世帯タイプの貧困率が突出して高い構造は変わらない。

高齢男性（65歳以上）の貧困率の推移： 世帯構造別

高齢男性（65歳以上） 世帯構造別

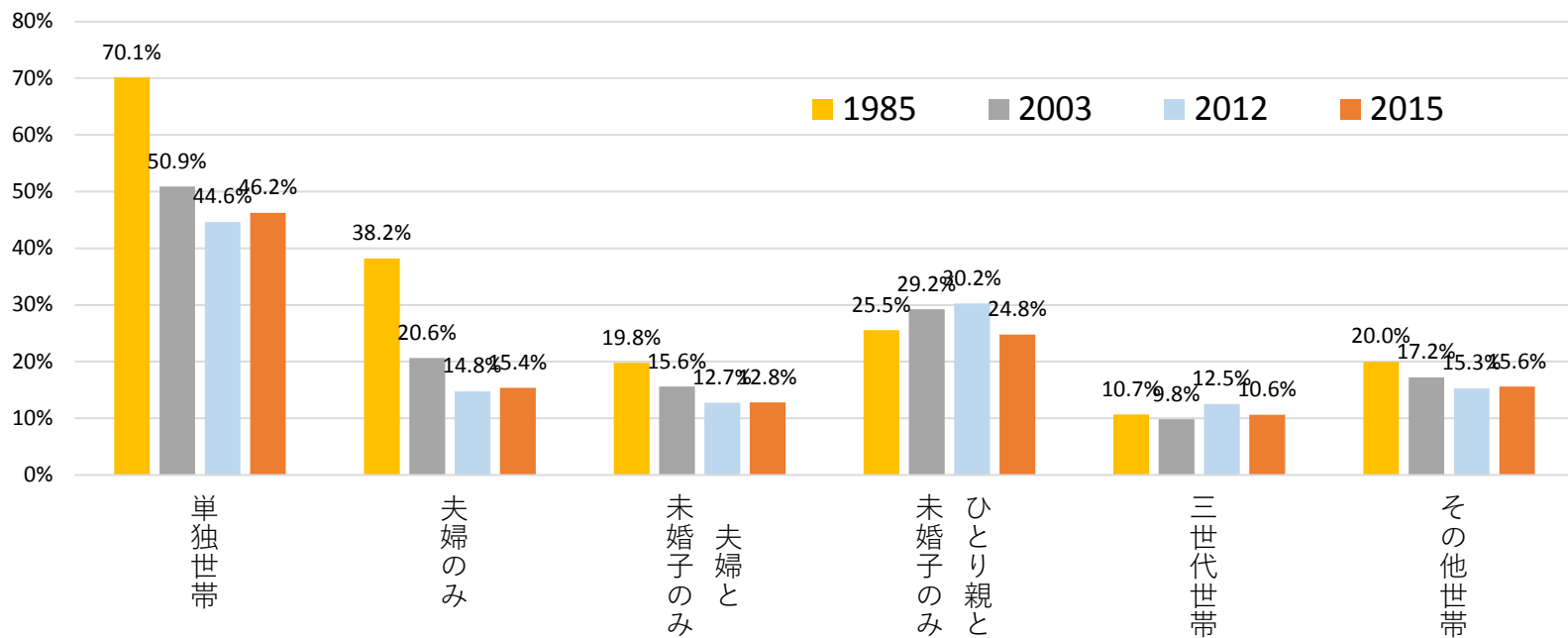


1985年に比べ2010年代は：

- 高齢男性については、「ひとり親と未婚子のみ」以外は概ね貧困率が減少。

高齢女性（65歳以上）の貧困率の推移： 世帯構造別

高齢女性（65歳以上） 世帯構造別

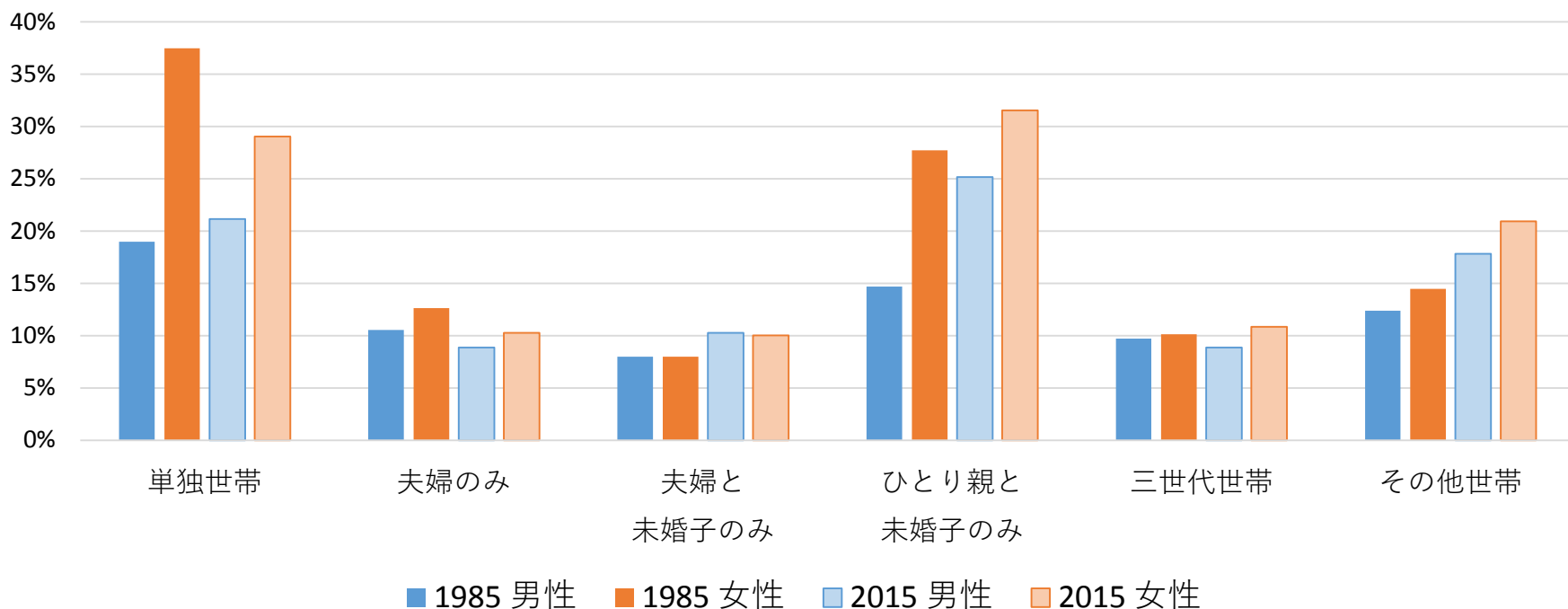


1985年に比べ2010年代は：

- 高齢女性については、「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」では、大きく貧困率が減少した。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」「三世帯」世帯では殆ど変わらず。

男女格差は縮小したか：勤労世代

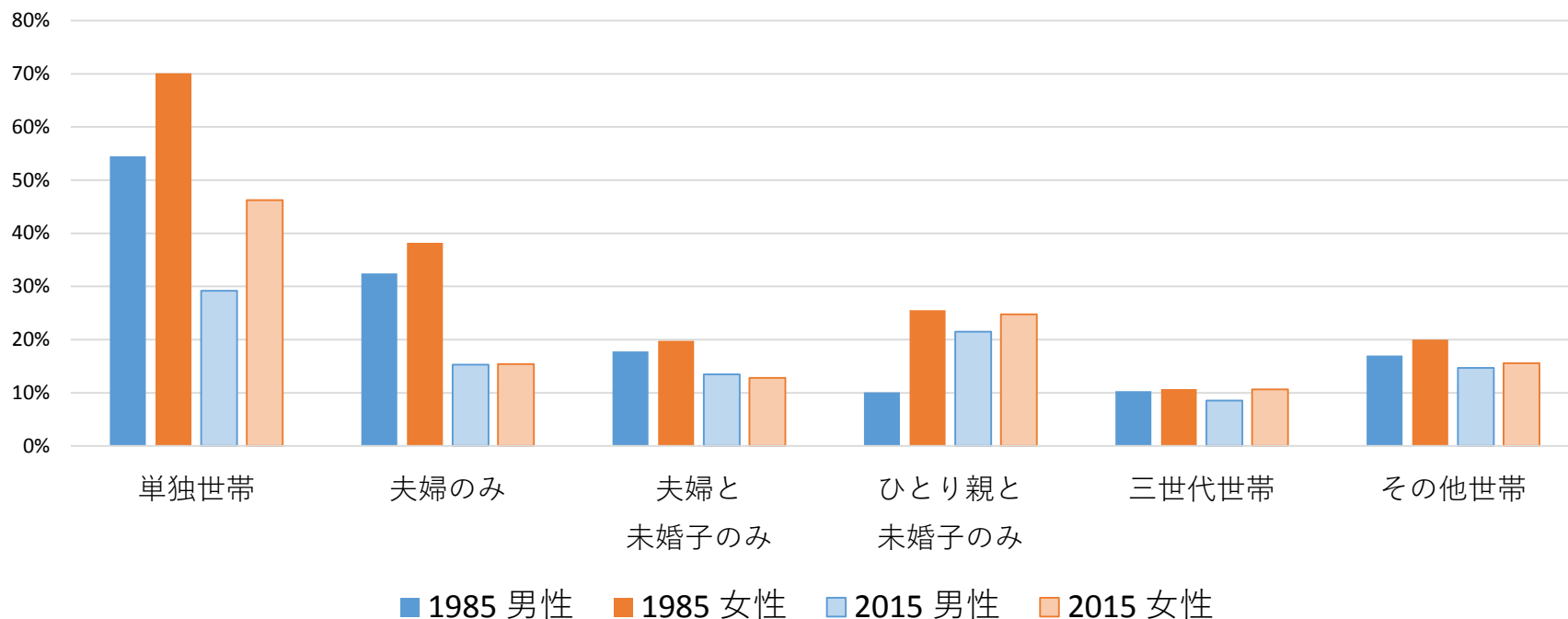
勤労世代（男女比較）



- 1985年から2015年の30年間に於いて、単独世帯においては、主に女性の貧困率の減少により男女格差が縮小。しかし、依然として女性の貧困率が男性よりも高い。
- ひとり親世帯、その他世帯では、男女ともに貧困率が上昇したが、男性の上昇の方が大きいため、男女格差は縮小。

男女格差は縮小したか：高齢者

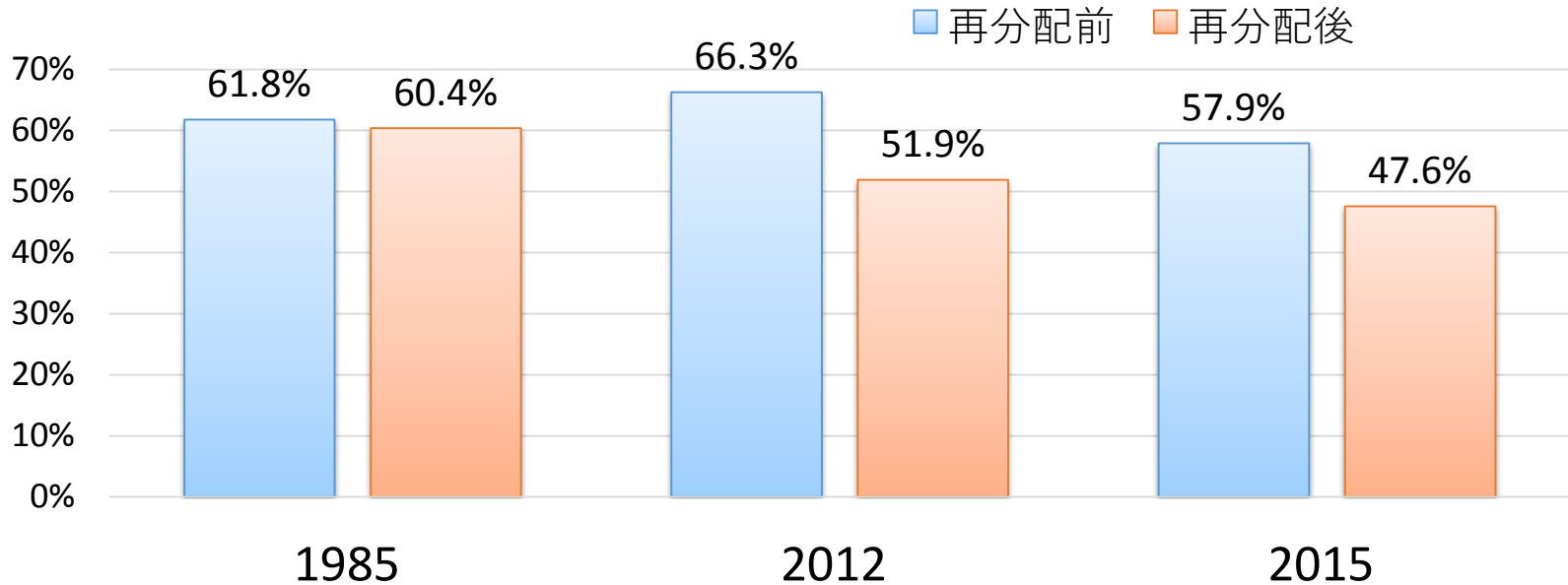
高齢者



- 1985年から2015年の30年間において、単独世帯においては、男女ともに貧困率が減少したが、男女格差は若干拡大。
- ひとり親世帯では、男女ともに貧困率が上昇したが、男性の上昇の方が大きいため、男女格差は縮小。

母子世帯の貧困率

母子世帯（*）の再分配前後の貧困率



2015年の母子世帯（※）の再分配後貧困率は、再分配効果が若干上昇したことにより、1985年に比べると低くなっているが、再分配前の貧困率は30年間で殆ど変わらない。

→ 就労による母子世帯の生活保障には限界がある。

※ 母子世帯とは、死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む）で、現に配偶者のいない65歳未満の女と20歳未満のその子のみで構成している世帯。

【厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」を用いた貧困率の推計】

(パート1) 「相対的貧困率の動向：2012-2015」 (2018年11月公表)

(パート2) 「子どもの貧困率の動向：2012-2015」 (2019年2月公表)

(パート3) 「相対的貧困率の長期的動向：1985-2015」 (2020年1月予定)

【問い合わせ】

首都大学東京 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館358号室

Tel: 042-677-2065

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京